

びとう和広 市政報告

発行日：2019年8月1日

発行者：三田市議会議員
びとう 和広

連携で持続可能なまちづくりを！

びとう市議は、三田市議会定例会6月議会において、個人質問し、市の考えを確認し、自策を提案しました。

<びとう議員 6月議会：一般質問の項目>

1. 各団体との連携による持続可能なまちづくり

- (1) 交通課題から見たまちづくり
- (2) 地域活性化から見たまちづくり
- (3) 若者の三田定着から見たまちづくり
- (4) 広域的な医療圏域から見た市民病院のあり方

2. キャッシュレス社会と市役所のICT化

- (1) 支払いの電子決済。
- (2) 認証システム
- (3) 書類の電子化
- (4) 電子化書類の共有管理と資料公開
- (5) 書類の電子検認
- (6) AIやRPAの実業務への取り組み

今回のキーワード：【持続可能なまちづくり】：私は、初出馬のときから、「住み・働き・憩い・学び続けられる、安心で元気なまち・三田」を目標に頑張ってきました。今、世界的に持続可能な開発目標が掲げられています。高齢化・人口減少の進行中、地方都市を含めた持続可能で活力あるまちづくりが重要であり、省エネ・環境重視型の都市へと変換を促し、低炭素まちづくりを進めていくことが必要です。

1. 各団体との連携による持続可能なまちづくりについて

(問) (1)交通課題から見たまちづくり：神戸市は、50年先を見たまちづくりとして鉄道駅周囲徒歩圏内のコンパクトシティと無人化運転を目指している。北神急行を市営化し、運賃半額を目標に北区と神戸・三宮の交流を強化する。三田市も神戸電鉄：ウッドタウン中央駅からバス路線を検討中だが、神戸電鉄駅やJR駅を拠点として、まちづくりを見直すべきと考えるがどうか。

(2)地域活性化から見たまちづくり：JRの駅周辺の再開発が進みつつあるが、明るい話題に乏しい。駅周辺の活性化と、各地域中心のまちづくりをどう進めるのか。

(3)若者の三田定着から見たまちづくり：関西学院大学の学部再編により、2021年神戸三田キャンパスは理系4学部と総合政策学部の5学部となり、敷地内に学生寮ができること。勤労者を含め、産官学金労言の連携を考えた、若者の住みよい三田をどう考えるのか。

(4)広域的な医療圏域から見た市民病院のあり方：市民病院の規模は一つの課題と考えるが、医療圏域として、神戸市北区・西宮北部・丹波篠山市との連携から見た市民病院をどう考えるのか。

(答) (1)交通課題・(2)地域活性化：三田市のまちづくりは都市計画マスタープランの通り、現在のコンパクトな市街地形態を維持しつつ、高齢者をはじめ誰もが日常生活に必要な生活支援、サービス機能へアクセスできるよう、各駅周辺のその役割から都市拠点、生活拠点として位置づけ、都市機能を集約すると同時に、三田市地域公共交通網形成計画でも「広域交通拠点」、「地域交通拠点」、「生活交通拠点」の3つに区分し移動環境を確保し、各鉄道駅の地域特性に応じたまちづくりを進めている。

(3)若者の三田定着：大学・短大・人と自然の博物館や6つの高等学校が集積する人口規模でみると他市にはない魅力の「学びの都(まち)三田」をブランドとして掲げ、次代を担う教育、人づくりに重点を置いた各種施策に取り組んできた。一方で住み働く場所がないとして本市に住むあるいは通う若者の多くは在学中には居住地として大学の往復の繰り返しにより三田に滞在しない、また卒業後には就職などで市外に転出するなど若者の定着が図れていないことはまちの活性化を図るためにも大きな課題である。関西学院大学の学部再編を、これまでの取り組みをさらに発展させる絶好の機会と捉えている。

今若者が三田に求めていることは、①地域公共交通網の再編等により、住み働くといった居住環境を整備し生活利便性の向上、②若者が互いに集い交わる活動拠点の整備と交流促進、の2点と考えている。活動拠点の整備は、若者の相互交流により活動意欲を駆り立てるとともに、地域との関わりを通じてまちを活性化するものとして大いに期待する。まちの活力を生み出す未来への投資として必要な整備を進めていく。

若者が将来も三田市に住み続けるためには、働く場の拡大と雇用の創出が不可欠と考える。4月スタートした産業創造戦略に基づき、若者を始め多様な人材が交流しアイデアを共有できる場づくりや創業支援体制の充実を図るなど若者の市内での就労拡大を積極的に推進する。

本格的な人口減少、人口の東京圏一極集中など、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増す中、関西を代表する文教都市として本市の強みを存分に活かし若者にとって暮らしやすい環境を整え、元気で活気が溢れるまちを目指す。

(4)広域的な医療圏域から見た市民病院のあり方：医療圏は広域的な視点で捉える必要がある。2016年度策定の兵庫県地域医療構想で、公立・公的病院等のあり方の中で「三田市民病院は圏域内での地域特性を踏まえ、二次医療圏域に限定しない再編統合も視野に入れた連携と今後のあり方を検討する必要がある。」と明記されている。三田市も市民病院を中心とする北神・三田を含む30万人の医療圏域と言う広域的な枠組みの中で、医療資源の集約による持続可能な急性期医療を堅持し充実を図ることで将来も市民の命を守るための仕組みを構築しているが、市域や医療圏域をまたぐ広域的な取り組みは、医師の集約化等医療資源の有効活用による医療機能の向上など大きなメリットがあるものの、それぞれの地域の住民理解と、市域・医療圏域ごとの手続きも必要となることから、兵庫県及び関係市、関係団体等との調整を鋭意進めている。広域的な視点で市民病院のあり方では、神戸市をはじめとする隣接市との連携を図ることが重要である。

(ひ) 神戸市の50年先を見据えた考えに衝撃を受けました。東京一極集中に危機感を持ち、本気で人口問題やコンパクトシティに向き合い、郡部でのコミュニティバスや自動運転の実運用を目指し、持続可能なまちづくりを進めようとしているのです。神戸市と同様に西宮や阪神地区を考えたとき、持続可能な三田のための長期的なビジョンは何か、三田市の取るべき行動は何か、と考えました。

神戸市北区と三宮の交流を図るための北神急行の市営化を受け、神戸電鉄の谷上駅から三田駅までと三田駅からウッドタウン中央駅までのコストは大きいと考えます。

三田が単独でできることの限界を感じています。よく過去のニュータウンの轍を踏まないようにと言われますが、一時的に人口増加したニュータウンの課題が、三田も少しずつ現れているのではないのでしょうか。ニュータウンは常に新しい息吹を吹き込むことが大切だと考えます。

(ひ) 再質問に、市長は、「三田市は大きな転換点を迎えている。神戸市とはWin-Winの関係で連携し、観光は外国人対応など協定を結んだ。神戸電鉄に運賃見直しを要望するとともに、利用者増を図る。ニュータウン開発当初と、社会も考え方も違う。問題を直視しながら、新しいまちづくりを職員と共に進める。」との答弁でした。

三田市の財政が厳しいのは、20万人規模の施設・インフラを準備してきたが、人口が11万5千人で止まり減少傾向であり、少子高齢化と初期の転入世代の退職と公共施設の大規模改修期が同時に来ることが主因ですが、近年は、阪神淡路大震災で支援を受けた国の補助金が、今は東北・九州・関東・中部・北海道・瀬戸内海など各地で起こる地震・風雨災害に回され、三田の補助金も削減されています。

三田市は、急激な高齢化・少子化・人口減少が進行する中、周辺市・地域・教育機関・民間企業など、人・もの・金・情報の大きな連携の枠組みで、将来に向けたまちづくりを進めるときだと考えています。

2. キャッシュレス社会と市役所のICT化について

(問) (1) 支払いの電子決済: 消費税増税にあたり、ポイント還元が電子決済に限られる。国の方針として、キャッシュレスの方向性が出され、電子決済を推奨するものと考えられる。市としても、民間と歩調を合わせ、確実に安心な電子決済を推進すべきと考えるがどうか。

(2) 認証システム: 高齢化に伴い、認証をより簡単にできる方法を考えるべきと考えるがどうか。

(3) 書類の電子化: 情報公開資料で消し込みミスが発生した。目視確認だけでミスの撲滅は難しい。電子化書類を検索機能で確認すれば、ミスも減り、作業効率が向上すると思うがどうか。

(4) 電子化書類の共有管理と資料公開: 電子化書類を共有管理とし、資料公開の推進により、紙と作業を軽減してはどうか。

(5) 書類の電子検認: 市役所の書類検認は何人にも廻され、受入に山積みされている。電子化にあわせ、電子検認として、検認フォローできるようにしてはどうか。

(6) AIやRPAの実業務への取り組み: 実証実験したが、実際の業務への適用はどうか。

(答) (1) 支払いの電子決済: 国は生産性向上や消費者の利便性向上のため、2025年におけるキャッシュレス決済比率を40%とする目標を掲げ、先日成立したデジタル手続法において国民の利便性向上と業務効率化のため行政手続の原則電子化と手数料等の電子納付についても規定された。三田市も昨年度よりスマートフォンによるキャッシュレス決済を導入したが、今後は市税以外の手数料・使用料等についても順次キャッシュレス化を進めて利便性向上を図る。

(2) 認証システム: 導入において誰もが簡単に利用できる決済システムを選定することが大切であり、最新技術の動向にも充分注意していく。顔認証など最新の技術を検証して行きたい。

(3) 書類の電子化: 現状、職員が作成する文書等についてはほとんどパソコンで作成するので電子化できている。作成した文書はデータサーバー上に設けた各所属の共有ホルダーに統一的な分類区分で保管し、電子ファイルとして共有するとともに紙原本や外部から紙媒体で受け取った書類などは簿冊に綴じて管理をしている。電子化をさらに進め、文書管理システムの検索機能を活用し書類を探す時間や業務の効率化が期待できるが、一方で紙資料を電子化する経費や労力、膨大なデータを保存するシステム整備に要する経費など、様々な課題もあり、検証が必要と考える。

(4) 電子化書類の共有管理と資料公開: 電子化書類の共有管理の実例は、逗子市は三田市議会でも導入した文書共有システムを活用し、行政の各部署が議会の所定のフォルダに文書等を随時登録できる仕組みであり、参考にしながら、電子化書類の効果的な共有管理を検討する。

(5) 書類の電子検認: 書類の電子決裁は職員の勤怠管理システムにより100%電子決裁を行っている。庁内ネットワークや財務会計システム、職員向けパソコンの利用申請等町内間の申請手続きは、昨年度から電子決裁の実施を進め、今後も対象を順次拡大する。起案文書や予算執行に係る決裁等事務業務全体の電子決裁化は、新たなシステム導入や添付書類を電子化する仕組みの構築、作業負担など、相当の費用負担と労力を伴うので、他市の取り組み状況や費用対効果をしっかり見据えながら慎重な検討が必要と考える。

(6) AIやRPAの実業務への取り組み: AIチャットボットは昨年度の実験結果を踏まえ、他の自治体との情報交換や研究などを行い、来年度をめどに実用化に向けた取り組みを進める。RPAは昨年度実験をした市税やふるさと納税に関する業務等6業務に今年度下半期からの稼働目標に準備を進めている。今後行政手続きのオンライン化やICTの利活用、業務システム改革を計画的に進め、市民サービスの向上、行政事務の効率化等を実現することを目的として、三田市情報化計画の策定を進める。

(ひ) キャッシュレス社会は、確実に進められています。日本は貨幣の加工技術が進んでいるため、偽造が少ないですが、外国では日本とは桁違いに偽造通貨が出回っています。中国はもとより欧米でも貨幣技術よりキャッシュレスに力を入れ、カードでなければ買い物ができない国もできつつあります。日本としても、オリンピックや万博に向け、国をあげてキャッシュレスに対応できる仕組みづくりに躍起です。

今回の質問は、現金によるトラブルの撲滅も含め、市役所の窓口や書類の扱い方の方向性を、促したものです。

<自宅>三田市西山2-11-13
Tel : 079-562-8653、
Fax : 079-562-0730
<mail>bit@venus.dti.ne.jp
<ホームページ>
<http://www.bitokazuhiro.com>



三田市議会議員
びとう和広

